

2018年3月15日

関係各位

マネックス証券株式会社

「MONEX 個人投資家サーベイ 2018年3月調査」

～ 株価の大幅下落に約75%の個人投資家が投資方針を変えず冷静に判断 ～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松本大、以下「マネックス証券」）は、2018年3月2日～5日にインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケート調査（回答数754件）を実施しました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、2月の相場急変動時の投資方針について個人投資家の行動および仮想通貨について特別調査を行いました。

米国のインフレ加速期待やそれに伴う金融引き締め加速懸念がきっかけとなり、2018年2月は世界的に株価が大幅な調整基調となりました。このようなマーケット環境の中、個人投資家がとった投資行動について興味深い調査結果が得られました。

【調査結果概要】

特別調査 2月の相場急変動時の投資方針について

「相場急変時、個人投資家はどのように行動したのか」

「投資方針を変更していない」という回答が約75%を占め、「投資方針を変更した」と回答した個人投資家は約25%でした。

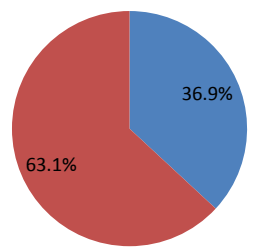
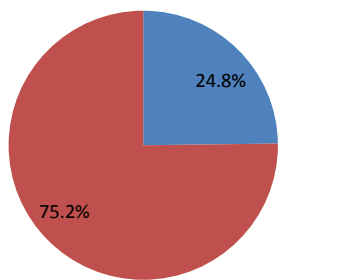
投資方針を変更した投資家のうちリスク資産への投資を増やした投資家は約37%、減らした投資家は約63%となりました。

（マネックス証券コメント）

株価の大幅下落にもかかわらず、大多数の個人投資家が投資方針を変えず、冷静に判断していることが分かります。また、投資方針を変更した投資家の半数以上は、相場急変を受けリスク資産への投資を減らしました。

グラフ1-1: 2月上旬の世界的な株価の大幅下落を受け、投資方針を変更したか？

グラフ1-2: どのような投資方針に変更したか



■ 投資方針を変更した ■ 投資方針を変更していない

■ リスク資産への投資金額を増やした
■ リスク資産への投資金額を減らした

（出所）マネックス証券作成

（出所）マネックス証券作成（グラフ1-1にて「投資方針を変更した」と187名の回答）

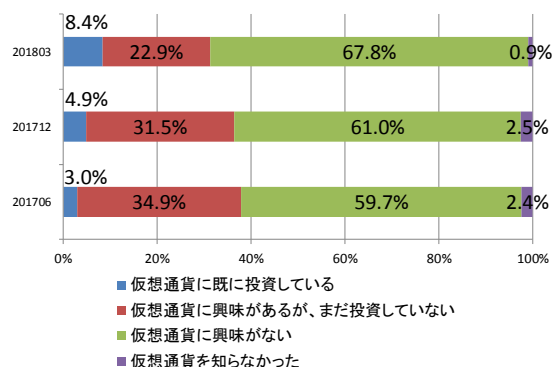
「仮想通貨への投資と興味」

仮想通貨に投資している個人投資家の割合は 8.4%と前回調査（2017年11月～2017年12月実施）の 4.9%から高まり、これまでの調査の中で最も高い比率となりました。

（マネックス証券コメント）

各種の仮想通貨が一時的に大幅に値上がりし、メディアでの報道が大きく増えたことが仮想通貨に投資する個人投資家の割合を増加させた可能性があると考えています。

グラフ1-5: 仮想通貨について



（出所）マネックス証券作成

定例調査 個人投資家の相場観について

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査から日本株 DI（※）が 16 ポイント低下、米国株 DI が 41 ポイント低下、中国株 DI が 4 ポイント低下と各 DI が揃って低下しました。

日本株 DI：17（今回、2018年3月）、-16 ポイント ← 33（前回、2017年12月）

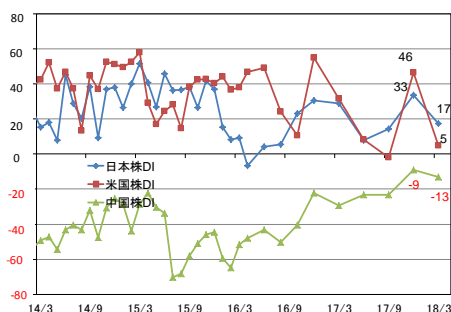
米国株 DI：5（今回、2018年3月）、-41 ポイント ← 46（前回、2017年12月）

中国株 DI：-13（今回、2018年3月）、-4 ポイント ← -9（前回、2017年12月）

（マネックス証券コメント）

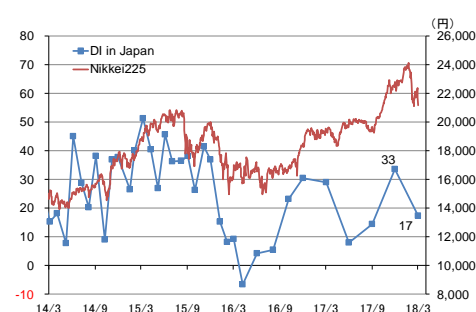
米国株が急落したことに加えて FRB（米連邦準備制度理事会）が着実に利上げを実施する方針を示しているほか、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミの関税を大幅に高める方針を示すなど米国経済を巡る不透明感が高まったことが特に米国株 DI を引き下げた要因として考えています。

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



（出所）マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



（出所）マネックス証券作成

(※) DI: DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

総括 (マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕)

米国のインフレ加速期待やそれに伴う金融引き締め加速懸念がきっかけとなり、2018年2月は世界的に株価が大幅な調整基調となりました。

昨年秋頃から米国で大型減税の実施期待が高まり米国株はほぼ一本調子で上昇していたほか、日本株も衆議院総選挙の実施がきっかけとなり米国株の上昇も重なって大きく上昇していました。今回の株価調整はこれらの大幅上昇の反動という面も大きいと考えています。

なお、調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。

以 上

添付：MONEX 個人投資家サーベイ 2018年3月調査

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2018年3月2日より3月5日までマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、2月の相場急変動時の投資方針について個人投資家の行動および仮想通貨について特別調査を行いました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2018年3月15日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月より2016年3月までは月次で、2016年4月より2016年12月までは隔月、2017年3月以降は四半期毎に調査結果を公表します。

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として年2回提供しております。

■調査結果

特別調査 ～2月の相場急変時の投資方針について～

1-1. 相場急変時、個人投資家はどのように行動したのか

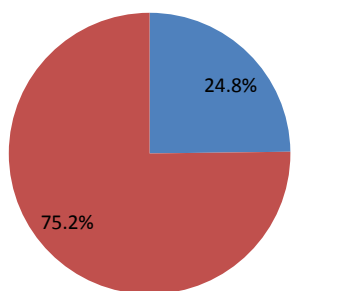
2018年2月に世界的に株価が大きく下落した際の投資方針の変更や投資行動について尋ねました。株価の大幅下落にもかかわらず「投資方針を変更していない」という回答が約75%を占め、「投資方針を変更した」と回答した個人投資家は約25%でした。投資方針を変更した投資家のうちリスク資産への投資を増やした投資家は約37%、減らした投資家は約63%となりました。

また、相場急変時にマネックス証券が発行するアナリスト・レポートを読んだかどうかを尋ねたところ、「読んだ」と回答した個人投資家が約44%、「読んでいない」と回答した個人投資家が約56%と読んでいない投資家が多くなりました。最も読まれたレポートはチーフ・ストラテジストの広木隆の執筆レポートでした。

(マネックス証券コメント)

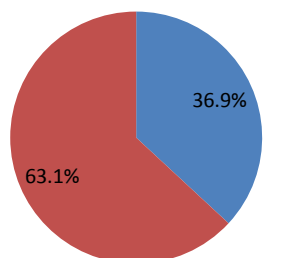
株価の大幅下落にもかかわらず、大多数の個人投資家が投資方針を変えず、冷静に判断していることが分かります。また、投資方針を変更した投資家の半数以上は、相場急変を受けリスク資産への投資を減らしました。

グラフ1-1: 2月上旬の世界的な株価の大幅下落を受け、投資方針を変更したか?



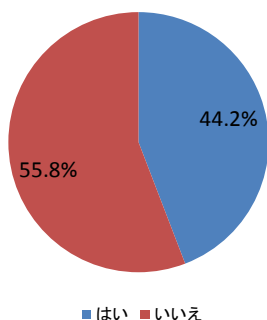
■ 投資方針を変更した ■ 投資方針を変更していない
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: どのような投資方針に変更したか



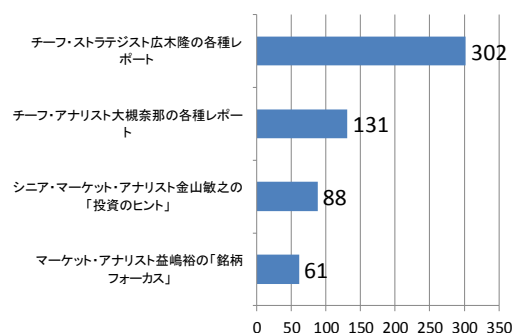
■ リスク資産への投資金額を増やした ■ リスク資産への投資金額を減らした
(出所) マネックス証券作成 (グラフ1-1にて「投資方針を変更した」と187名の回答)

グラフ1-3: 2月上旬の世界的な株価の大幅下落の際に、マネックス証券のアナリストが発行したレポートを読んだか?



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 読んだレポートはどれですか? (複数回答可)



(出所) マネックス証券作成

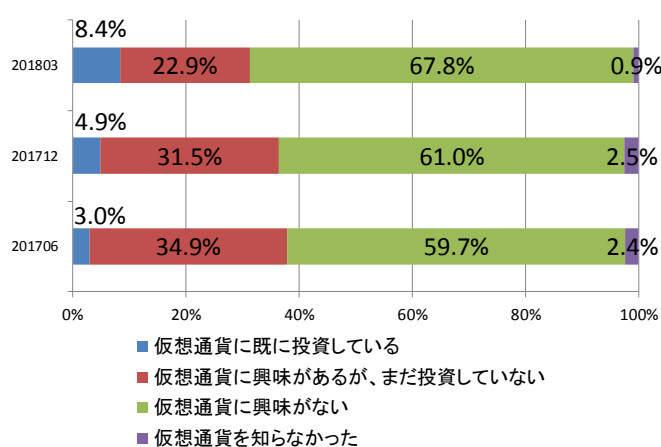
1 - 2. 仮想通貨への投資と興味

仮想通貨に投資している個人投資家の割合は 8.4%と前回調査（2017 年 11 月～2017 年 12 月実施）の 4.9%から高まり、これまでの調査の中で最も高い比率となりました。

（マネックス証券コメント）

各種の仮想通貨が一時的に大幅に値上がりし、メディアでの報道が大きく増えたことが仮想通貨に投資する個人投資家の割合を増加させた可能性があると考えています。

グラフ1-5: 仮想通貨について



（出所）マネックス証券作成

定例調査～個人投資家の相場観について～

2 - 1. 日本、米国、中国の DI (※)

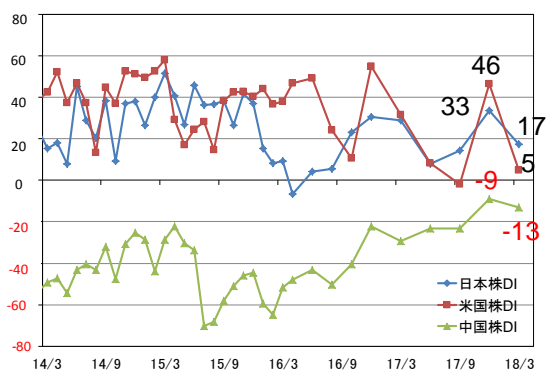
今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査から日本株 DI (※) が 16 ポイント低下、米国株 DI が 41 ポイント低下、中国株 DI が 4 ポイント低下と各 DI が揃って低下しました。

日本株 DI : 17 (今回、2018 年 3 月)、前回比-16 ポイント ← 33 (前回、2017 年 12 月)
 米国株 DI : 5 (今回、2018 年 3 月)、前回比-41 ポイント ← 46 (前回、2017 年 12 月)
 中国株 DI : -13 (今回、2018 年 3 月)、前回比-4 ポイント ← -9 (前回、2017 年 12 月)

（マネックス証券コメント）

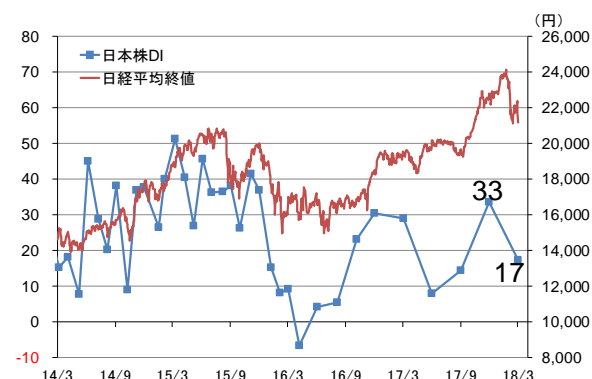
米国株が急落したことに加えて FRB（米連邦準備制度理事会）が着実に利上げを実施する方針を示しているほか、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミの関税を大幅に高める方針を示すなど米国経済を巡る不透明感が高まったことが特に米国株 DI を引き下げた要因として考えています。

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

(※) DI : DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

2-2. 魅力を感じる業種について

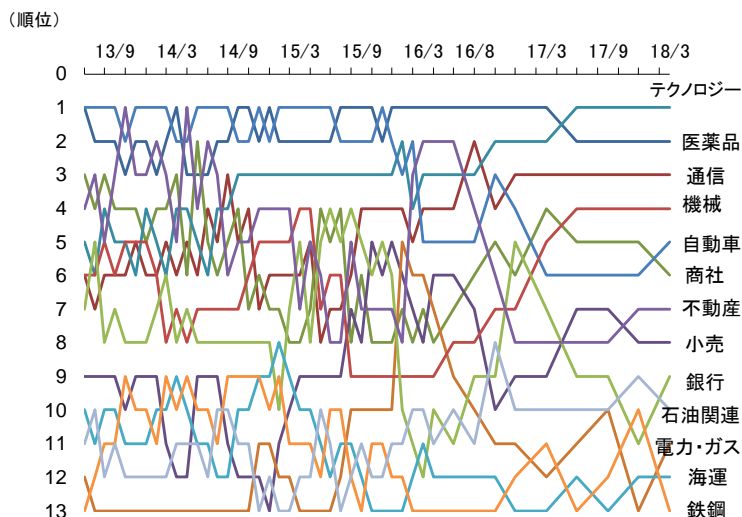
個人投資家が魅力を感じている業種1位は前回調査から引き続き「テクノロジー」となりました。2位の「医薬品」、3位の「通信」、4位の「機械」はいずれも前回調査と順位は変わっていません。

(マネックス証券コメント)

投資家の選好に大きな変化は出ていないようです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円高になると思う」と回答した個人投資家の割合が44%と、前回調査の32%から大幅に高まりました。

【円安になると思う】33%（2018年3月）、前回比-5% ← 38%（2017年12月）

【変わらないと思う】23%（2018年3月）、前回比-7% ← 30%（2017年12月）

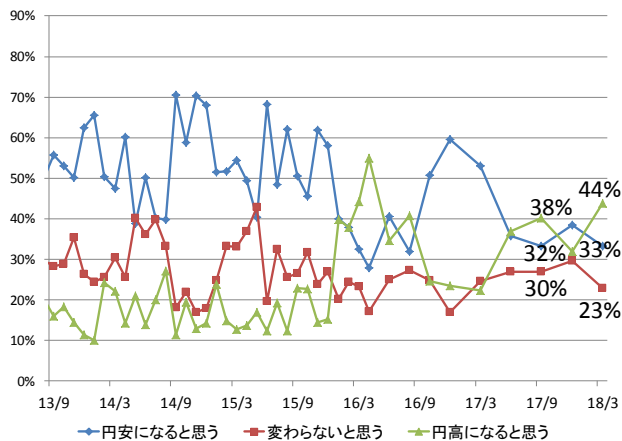
【円高になると思う】44%（2018年3月）、前回比+12% ← 32%（2017年12月）

（マネックス証券コメント）

1ドル105円台まで円高が進行するなかで黒田日銀総裁が金融緩和の出口を検討する時期について言及するなどしたこともあり、円高を予想する割合が高まったとみられます。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

4. 日本株取引について

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」および「投資金額」のDIは前回調査から低下しました。一方で「保有銘柄数」のDIは横ばいでした。

【日本株売買頻度のDI】24（2018年3月）、前回比-12ポイント ← 36（2017年12月）

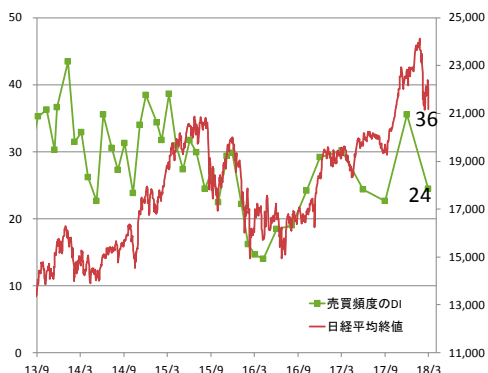
【日本株投資金額のDI】19（2018年3月）、前回比-2ポイント ← 21（2017年12月）

【日本株保有銘柄数のDI】12（2018年3月）、前回比±0ポイント ← 12（2017年12月）

（マネックス証券コメント）

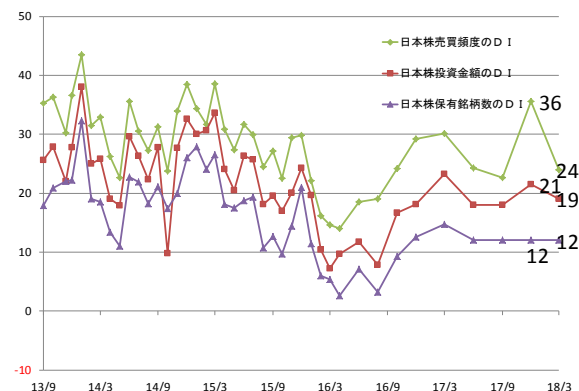
いずれのDIも二桁のプラスを維持していますが、足元の市況悪化を受け全体として日本株への投資マインドもやや悪化したと考えられそうです。

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピックス

今回の調査では、米国の「金利動向」と「政治・外交」に対する注目が前回調査から大きく高まりました。

(マネックス証券コメント)

米国のインフレ期待が高まるなか長期金利が 3%に迫る上昇を見せたこと、またトランプ米大統領が鉄鋼やアルミに対して大幅な関税の引き上げ意向を示したことなどからこれらのトピックスへの注目が高まったとみられます。

グラフ5-1: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	88.6%	49.6%	13.9%	12.2%	8.2%
マクロ経済	62.7%	65.0%	22.8%	24.9%	15.0%
為替動向	71.4%	68.4%	20.2%	7.0%	9.5%
金利動向	47.3%	79.7%	17.2%	5.7%	7.2%
金融政策	64.9%	69.6%	26.5%	13.0%	5.8%
政治・外交	58.6%	74.9%	31.3%	45.9%	18.2%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	1.1	3.5	0.0	-1.5	-0.8
マクロ経済	4.8	3.0	1.4	1.8	-0.7
為替動向	3.5	5.5	-0.5	0.2	0.0
金利動向	-2.6	10.4	-2.4	-0.5	0.6
金融政策	5.7	2.4	-0.7	-1.9	-1.5
政治・外交	-1.4	7.9	-1.0	2.2	-3.2

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



6. 日・米 中央銀行の金融政策について

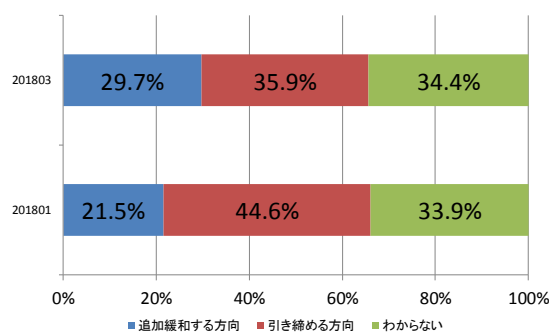
6-1. 日本銀行の金融政策について

日本銀行が次に金融政策を変更する場合の方向性について、「追加緩和」を予想する個人投資家の割合が 29.7%と前回調査の 21.5%から高まりました。一方で「引き締め方向」を予想する個人投資家の割合は 35.9%と前回調査の 44.6%から低下しました。

(マネックス証券コメント)

ドル円が 105 円台まで円高に振れ企業業績の悪化などが懸念されるなか、日銀が追加緩和に動くのではと予想する投資家が増えたようです。

グラフ6-1: 日本銀行の今後の金融政策の方向性について



(出所)マネックス証券作成

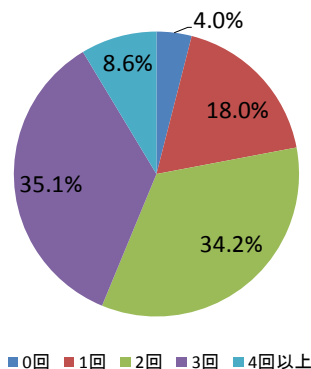
6-2. 米連邦準備理事会 (FRB) の金融政策について

米連邦準備理事会 (FRB) が今年利上げを行う回数について、「3 回」と回答した割合が約 35%と最も多くなりました。「2 回」との回答と合わせると約 70%に達しています。

(マネックス証券コメント)

米国経済が堅調に推移していることを受け FRB が年内に複数回の利上げに動くと考えている個人投資家が多いようです。

グラフ6-2: FRBは今年計何回利上げを行うと思いますか？



(出所)マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

米国のインフレ加速期待やそれに伴う金融引き締め加速懸念がきっかけとなり、2018年2月は世界的に株価が大幅な調整基調となりました。

昨年秋頃から米国で大型減税の実施期待が高まり米国株はほぼ一本調子で上昇していたほか、日本株も衆議院総選挙の実施がきっかけとなり米国株の上昇も重なって大きく上昇していました。今回の株価調整はこれらの大幅上昇の反動という面も大きいと考えています。

今回の急落を受け多くの個人投資家にご不安な気持ちを持たれたと思います。そういった不安解消の一助になればと、マネックス証券ではちょうど米国出張中であった代表取締役社長の松本大が現地の市場関係者から得た生の情報を元に現地で動画収録を行ったり、チーフ・ストラテジストの広木隆を始めとしたアナリスト陣が緊急レポートを発行したりといったタイムリーな情報発信に努めました。

今回の調査でそういったレポートを読んだかどうか尋ねたところ、「読んだ」と回答した方の割合は4割強でした。もっと多くのお客様にお読みいただけるよう情報発信を強化するとともに、レポートの質的向上にも努めてまいります。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

2018年3月5日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 754
 調査期間： 2018年3月2日～3月5日

【性別】

男性	女性
85.3%	14.7%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.3%	1.6%	10.3%	28.0%	28.6%	20.6%	10.6%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
18.7%	18.3%	18.8%	25.2%	12.9%	6.1%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.0%	14.5%	33.0%	27.5%	20.0%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
4.1%	16.7%	17.0%	62.2%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会